

令和4年度決算に係る

定期監査資料

令和5年7月

教育委員会事務局特別支援教育課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	2
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3-4
6	決算資料	5
7	事業別実施状況調べ	6-7
8	予備費の充用調べ	8
9	現金の取扱状況	8
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	8-9
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	9
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	9
13	職員駐車場の管理状況調べ	9
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	9
15	備品の処分状況調べ	9
16	貸付金等状況調べ	9
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	9

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 勧告事項 該当なし

(2) 指摘事項 該当なし

(3) 監査意見 該当なし

(4) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種 別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	5.4.1 現 在	4.4.1 現 在	5.4.1 現 在	4.4.1 現 在	5.4.1 現 在	4.4.1 現 在	5.4.1 現 在	4.4.1 現 在	
定 員	9	8					9	8	
現 員	(0) 9	(0) 8	()	()	()	()	(0) 9	(0) 8	
過 不 足 (△)	0	0					0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0					0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	1	1					1	1	一般事務

4 役付職員の調べ

(令和5年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課長	小谷 智子	年 月 1 3	
課長補佐	井上 直之	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	起債	その他
特別支援教育専門性向上事業	3,664			3,664
将来ビジョン	—			
令和新時代創生戦略	—			
	—			
	—			
	—			
政策項目	—			
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>小・中・高等学校等において、発達障がいのある児童生徒に一貫した支援を行うため、早期からの指導・支援の充実、より一層の体制整備充実を図る。</p> <p>特別支援学校教職員の専門性・授業力を向上させ、一人ひとりの障がい特性と発達に応じた指導を実現するため、長期研修や環境整備を実施する。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 発達障がい専門性向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通級指導教員の専門性を向上するため研修会を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内講師による通級担当者専門性向上のための研修会を実施 (開催日) R4. 8. 30 (参加者) 通級指導教室担当者22名 ○ LD等専門員 (14名) を各学校へ派遣し相談活動を行い、小中学校等の教職員の専門性の向上を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ LD等専門員の相談活動状況 H30…6, 936件、R1…7, 498件、R2…7, 867件、R3…7, 015件、R4…6, 534件 ・ 相談内容：学習支援、対人関係支援、家族支援等、発達障がいのある児童生徒への適切な指導・支援など <p>(2) 大学等長期派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の資質・指導力向上を図るため、各種講座や大学・研究機関等へ派遣した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育相談等研修 (鳥取大学医学部) 1年間 小学校教諭1名、中学校教諭3名、特別支援学校教諭1名 ・ 特別支援教育専門研修 (国立特別支援教育総合研究所) 2ヶ月 中学校教諭1名、特別支援学校1名 ・ 中央研修 (教育支援機構) 1週間：特別支援学校3名 ・ 筑波大学特別支援教育連携推進グループ現職教員研修 3ヶ月：特別支援学校1名 ○ 次世代のLD等専門員及び通級指導教室担当教員等を養成するため、教員を大学に派遣した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障がいに関する専門研修 (鳥取大学地域学部) <p>(3) 医療的ケア専門性向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師や教職員に対し研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケア研修会の開催 <p>(4) 特別支援学校教育職員免許保有率向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習 (5講座) の開催や放送大学受講助成を行った。 <p>3 事業成果 (改善状況)、課題等</p> <p>(1) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校等のニーズに応じたLD等専門員等による相談活動が充実してきている。 ・ 次年度からLD等専門員として活動できる人材を育成できた。 ・ 研修により、通級指導教室担当者の指導力向上が図られ、児童生徒一人ひとりの実態把握に基づいた効果的な指導が実践されている。 ・ 安全な医療的ケアを行うため、医療的ケアの研修により学校看護師の専門性が向上した。 ・ 特別支援学校教諭の特別支援学校免許状保有率が向上した。R2:90.6%、R3:92.4%、R4:92.7% <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LD等専門員の活用は、校種による格差が見られるため、LD等専門員の活用促進を図る必要がある。 ・ 県内の特別支援学級に在籍する児童生徒数及び発達障がいの診断のある児童生徒数は年々増加している。特別な支援を必要とする児童生徒に対する教職員の専門的指導力をつける必要がある。 				

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	起債	その他
手話で学ぶ教育環境整備事業	4,458			4,458
将来ビジョン	—			
令和新時代創生戦略	—			
	—			
	—			
	SDGs 目標04 質の高い教育をみんなに			
政策項目	—			
1 事業の目的、概要 ろう者とうろう者以外が互いに理解し合う共生社会を目指し、学校におけるろう及び手話への理解が深まるよう、教育面における手話に関する環境整備の充実を図る。				
2 事業の内容、実施の状況				
(1) 鳥取聾学校における取組				
	区分	内容		
	聴覚障がい基礎研修会の開催	初任者、転入職員対象の研修会の開催 ・鳥取聾学校9回、ひまわり分校5回		
	聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	聴覚障がい教育に関する専門性向上のための研修会の開催 ・鳥取聾学校2回、ひまわり分校1回		
	手話講座の開催	聾学校教職員及び寄宿舎指導員対象の手話講座等の開催 ・鳥取聾学校及びひまわり分校で月1回程度		
	教職員の手話技能検定助成制度	教職員の手話検定料（補助率10/10、1回分）及び通信教育受講料（補助率1/2、上限1万円）を補助 ・35名分の手話受検料を補助		
	手話通訳者の派遣	校内委員会、PTA会議、職員会議等へ手話通訳者を派遣		
(2) 地域における教育環境整備				
	区分	内容		
	ICTを活用した手話パワーアップ事業	鳥取県版児童用手話検定「手話検定」の作成 ・レベル1の運用を開始し、小学校等での活用を促進 ・レベル2以降の作成		
	手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	鳥取聾学校及びひまわり分校に手話普及コーディネーター2名（会計年度任用職員）を配置し、手話普及支援員（有償ボランティア）を派遣した手話学習をコーディネート ・派遣学校131校 ・派遣回数244回 ・派遣延べ人数693人		
	手話学習教材の配布	手話ハンドブック及び手話言語条例学習教材AKASHI～証～のデジタル化 ・デジタル版手話ハンドブックをホームページに掲載 ・AKASHI～証～のDVDを中学校・高等学校・特別支援学校に配布し、PDF版をホームページに掲載		
	鳥取聾学校教職員による出前講座の開催	小学校2校、中学校3校、高等学校4校への出前講座を開催		
	教職員の手話技能検定助成制度	教職員の手話検定料（補助率10/10、1回分）及び通信教育受講料（補助率1/2、上限1万円）を補助		
3 事業成果（改善状況）・課題等				
(1) 成果				
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取聾学校及びひまわり分校教職員のうち、全国手話検定試験の2級以上を所有者率が上昇した。（R4…63.0%） ・聾学校教職員の手話技能向上により、児童生徒との円滑なコミュニケーションが進みつつある。 ・手話教材の作成や手話普及支援員の派遣により、地域における手話の普及が進みつつある。 				
(2) 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・人事異動により、鳥取聾学校の教職員の専門性の維持・向上について引き続き取り組む必要がある。 ・公立小・高・特別支援学校の多くの学校で手話の取組が実施されているが、中学校の実施率が低い。（R4…小99.2%、中82.1%、高91.7%、特100%） ・手話普及支援員を派遣していない学校が約半数あるため活用促進を図る必要がある。 ・派遣数増や研修の開催、円滑な連絡調整について、鳥取聾学校や手話普及コーディネーターと改善策を検討する。 				

6 決算資料
一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現 額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当						
歳	教育費国庫負担金	32,798,000	0	0	32,798,000	32,126,414	32,126,414	0	0	
	教育費国庫補助金	24,098,000	13,188,000	0	37,286,000	40,420,102	40,420,102	0	0	
入	雑入	125,000	0	0	125,000	123,336	123,336	0	0	
	教育手数料	0	0	0	0	2,100	2,100	0	0	
	合計	57,021,000	13,188,000	0	70,209,000	72,671,952	72,671,952	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現 額	支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌 年 繰 越 額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当			本 庁	出納機関			
歳	教育振興費	362,639,000	△ 29,956,000	0	332,683,000	296,118,119	33,863,344	262,254,775	0	36,564,881	
	特別支援学校費	8,629,000	△ 1,001,000	0	7,628,000	5,978,417	364,245	5,614,172	0	1,649,583	
出	合計	371,268,000	△ 30,957,000	0	340,311,000	302,096,536	34,227,589	267,868,947	0	38,214,464	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						
(教育振興費) 特別支援学校 における学校 運営協議会制 度推進事業	1,390,000	0	0	0	1,390,000	825,750	0	564,250	59%	県立特別支援学校全校に学校 運営協議会制度を導入したこ とで、地域住民や関係機関と 課題を共有でき、卒業生の進 路を開拓したり、地域住民の 協力を得たりすることができ た。また、教育課程編成や授 業づくりについても学校、地 域等が一体となった教育活動 が実施できつつある。 <不用額> 新型コロナウイルス感染症拡 大防止のため、開催回数を減 らしたり、オンライン実施に 変更したりしたことによる報 酬、旅費の執行残。
特別支援教育 専門性向上事 業	8,227,000	△ 2,887,000	0	0	5,340,000	3,663,161	0	1,676,839	69%	教職員を大学・研究機関等へ 派遣し、教職員の資質・指導 力向上を図ることができた。 また、研修により専門的な知 識を得た教職員をLD等専門 員や通級指導担当教員として 配置し、教育的支援の充実を 図っている。 <不用額> 新型コロナウイルス感染症に より研修が中止、オンライン 実施になったことによる執行 残。
切れ目ない支 援体制充実事 業	4,066,000	0	0	0	4,066,000	3,179,614	0	886,386	78%	特別支援学校に外部専門家を 配置(鳥盲、鳥聾、鳥養、白 兔、倉吉、米子、皆生)し、 教職員の専門性向上を進める とともに、自校及び地域内の 小中学校等への助言機能を向 上させ、地域内のセンター的 機能の強化を図ることができ た。
特別支援教育 充実費	11,764,000	△ 879,000	0	0	10,885,000	8,711,498	0	2,173,502	80%	児童生徒一人ひとりの教育的 ニーズを把握し、実態に応じ た適切な就学先・進学先の決 定、学齢期への円滑な移行、 継続的な学びの場の検討を行 うことができる体制整備を進 めるとともに、小中学校、高 等学校等への特別支援教育の 理解啓発の促進を図った。 児童生徒等が安全かつ安心し て学校生活を送ることができ る環境整備を行った。
特別支援学校 就労促進・職 場定着キャリ アアップ事業	3,176,000	0	0	0	3,176,000	1,608,730	0	1,567,270	51%	就労定着支援員を各区域に1 名ずつ、琴の浦高等特別支援 学校に3名配置し、職場開拓 及び定着支援を行った。(令 和3年度卒業生の職場定着 率：87.2%) 鳥取県特別支援学校技能検定 を実施し、58名が参加。生 徒が目標を持って取り組み、 就職する上での課題を理解す るとともに、達成感や自己の 成長を感じる機会となった。 <不用額> 新型コロナウイルス感染症拡 大防止のため、就労定着支援 員の企業訪問や各種セミナー がリモート開催になったこと による普通旅費、使用料等の 執行残。
特別支援学校 におけるICT 教育充実事業	2,021,000	△ 577,000	0	0	1,444,000	1,442,500	0	1,500	100%	ICTを活用した教育を推進す ることにより、障がいのある 子どもたちの学びの意欲を引 き出すとともに、将来の自立 と社会参加に向けて情報通信 技術を活用できる力を育てる ための取組を行った。 各学校のニーズに応じて、I CT機器を活用した授業が効 果的に進められるよう、機器 やアプリの活用方法、情報モ ラル、校務におけるICT活 用等に関する校内の研修を 行った。(ICT支援員による 学校訪問111回)

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
県立特別支援 学校通学支援 事業	234,802,000	△ 24,750,000	0	△ 3,802,000	206,250,000	188,793,199	0	17,456,801	92%	県立特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保、保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行った。通学バスや公共交通機関の利用が困難な医療的ケアが必要な児童生徒に対して登下校の通学支援を行っている市町村等に対して助成を行った。 新型コロナウイルス感染症対策の観点から、通学バスの乗車率を下げるため、増便(大型化)して運行を行った。 <不用額> 通学バス運行委託料の執行残市町村等が実施する通学支援への助成の執行残。
県立特別支援 学校早期子 ども教室	2,344,000	△ 863,000	0	0	1,481,000	1,331,535	0	149,465	90%	学校受け入れ時刻までの早朝時間帯の県立特別支援学校の児童生徒の居場所を確保するため、学校内の教室等を活用し、ボランティアによる自立活動等の支援を行った。
就学奨励費	91,100,000	0	0	3,802,000	94,902,000	83,275,332	0	11,626,668	88%	県立特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費の助成を行った。 (不用額) 申請額が見込みより少なかったことによる執行残。
病気療養児の 遠隔教育支援 事業	3,749,000	0	0	0	3,749,000	3,286,800	0	462,200	88%	OriHimeを6台配備し活用したことで、病気療養中のため移動に制限のある子どもたちや、入院又は感染リスクの回避等のために通学困難な子どもたちの学習を保障することができた。
目 計	362,639,000	△ 29,956,000	0	0	332,683,000	296,118,119	0	36,564,881	89%	
(特別支援学校費)										
手話で学ぶ教 育環境整備事 業	5,886,000	0	0	0	5,886,000	4,457,198	0	1,428,802	76%	ICTを活用した手話パワーアップ事業として、鳥取県版児童用手話検定「手話チャレ」の運営を開始し、22校の小学校で取組がみられた。手話ハンドブック及び手話言語条例学習教材「AKASHI～証～」をデジタル化してホームページに掲載し、1人1端末等を使用した手話学習教材の活用を推進した。
共生社会をめ ざす文化芸 術・スポーツ 活動推進事業	2,743,000	△ 1,001,000	0	0	1,742,000	1,521,219	0	220,781	87%	児童生徒の障がいの状態等に応じた文化・芸術活動に対する講師派遣等の支援を行った。
目 計	8,629,000	△ 1,001,000	0	0	7,628,000	5,978,417	0	1,649,583	78%	
合 計	371,268,000	△ 30,957,000	0	0	340,311,000	302,096,536	0	38,214,464	89%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

(令和5年3月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備 考
雑入	104,500	209	教育職員免許法認定講習受講料
合 計	104,500	209	

(2) つり銭の状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和5年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
73枚	0枚	6枚 13,670円	67枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

1 2 借受不動産明細調べ 該当なし

1 3 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

1 4 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

1 5 備品の処分状況調べ 該当なし

1 6 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし